



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画室 企画部長 （氏名）松本 義明 TEL 048-483-5311
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,437	△13.5	△1,080	—	△1,164	—	△5,561	—
2020年3月期	92,965	△1.8	1,757	△68.8	1,598	△73.3	△4,156	—

（注）包括利益 2021年3月期 △3,163百万円（－％） 2020年3月期 △4,978百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△539.73	—	△10.8	△0.9	△1.3
2020年3月期	△403.48	—	△7.4	1.3	1.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 103百万円 2020年3月期 203百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	127,806	49,413	38.7	4,794.83
2020年3月期	121,560	53,211	43.8	5,165.32

（参考）自己資本 2021年3月期 49,413百万円 2020年3月期 53,211百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,618	△5,675	9,936	26,646
2020年3月期	5,828	△9,649	△2,335	26,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	643	—	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00	—	26.4	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,900	21.6	1,700	—	1,800	—	2,300	—	223.20
通期	87,900	9.3	4,100	—	4,200	—	3,900	—	378.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,338,884株	2020年3月期	10,338,884株
2021年3月期	33,380株	2020年3月期	37,120株
2021年3月期	10,304,706株	2020年3月期	10,301,264株

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	68,742	△11.3	△2,510	—	2,815	—	△234	—
2020年3月期	77,481	△3.6	△2,706	—	△181	—	△4,693	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△22.73	—
2020年3月期	△455.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2021年3月期	111,345		38,930		35.0	3,777.60
2020年3月期	94,844		37,694		39.7	3,659.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,930百万円 2020年3月期 37,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、5月19日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が制限され、2009年リーマンショック以来のマイナス成長となりました。海外においては、感染再拡大への警戒感が続くなか、ワクチン接種が効果をみせ始めた国がある一方、新規感染者の増加によって規制が続く地域もあり、限定的な回復にとどまりました。

当社は第15次中期経営計画で掲げる「持続的成長に向けた製品戦略の加速」の方針に沿って事業を展開しており、車載用電子部品の規格に準拠した製品ラインナップの拡充をはじめ、環境対応車向けのDC/DCコンバータや、EV用急速充電器など、中長期的な成長に向けた製品開発の強化を進めています。なお、当社グループは市場環境の変動に左右されない収益構造を構築するために、開発・生産体制の見直しや不採算製品の整理、人員の適正化など事業構造改革を進めております。

このようななか、当連結会計年度では、売上高は80,437百万円（前期比13.5%減）、営業損失は1,080百万円（前期は1,757百万円の利益）、経常損失は1,164百万円（前期は1,598百万円の利益）、事業構造改革に関する特別損失を計上したこと等で親会社株主に帰属する当期純損失は5,561百万円（前期は4,156百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は29,213百万円（前期比5.7%減）、営業利益は85百万円（前期は241百万円の損失）となりました。

主力の自動車市場や家電市場は、期後半にかけて回復したものの、期初の生産調整等の影響が大きく、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響はあったものの、経費圧縮や原価低減活動など減収影響の挽回に努め、黒字を確保しました。

（電装事業）

電装事業の売上高は41,630百万円（前期比19.4%減）、営業利益は2,195百万円（前期比63.5%減）となりました。

二輪向け製品は、インドはロックダウンによる操業停止の危機的状況から急回復し、持ち直した一方、主力のインドネシアでは経済活動の制限が続くなど、回復に勢いがみられませんでした。四輪向け製品は期後半にかけて回復したものの全体では低調に推移し、事業全体で減収となりました。損益面においては、減収の影響が大きく減益となりました。

（エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は8,763百万円（前期比6.8%減）、営業利益は603百万円（前期は141百万円の損失）となりました。

通信向け製品は、5Gインフラの導入などが進んだことを受け堅調に推移した一方、その他の製品が減少したことにより、全体としては減収となりました。損益面においては、通信向けが堅調だったことや、不採算製品の整理などの効果で、黒字転換いたしました。

（その他）

その他の売上高は829百万円（前期比11.0%減）、営業利益は23百万円（前期比13.7%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、127,806百万円（前期比6,246百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産と投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債は、78,393百万円（前期比10,045百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、49,413百万円（前期比3,798百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は4,794円83銭となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,618百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで5,675百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9,936百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は308百万円増加し、当連結会計年度末は26,646百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,618百万円のマイナス（前期は5,828百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が5,076百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,675百万円のマイナス（前期は9,649百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6,197百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,936百万円のプラス（前期は2,335百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が4,525百万円、社債の償還による支出が1,475百万円発生しましたが、長期借入金15,000百万円の資金調達を実施したなどによるものであります。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、日本経済および世界経済は予断を許さない状況が続くとみえています。

当社グループは、2019年度から2021年度までの3ヶ年を期間とした「第15次中期経営計画」の経営方針である「持続的成長に向けた製品戦略の加速」に沿って事業活動を続けております。2022年3月期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する想定の中、重点市場として定めているモビリティ市場、産業機器市場を中心に競争力を強化するための様々な施策を取り入れることで、売上高87,900百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$＝104円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,337	26,646
受取手形及び売掛金	18,957	18,589
商品及び製品	7,638	7,593
仕掛品	4,559	4,500
原材料及び貯蔵品	11,184	10,976
その他	4,836	5,989
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	73,494	74,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,045	6,594
機械装置及び運搬具（純額）	9,948	8,596
土地	5,372	4,535
リース資産（純額）	1,102	1,237
建設仮勘定	5,326	13,217
その他（純額）	1,594	1,909
有形固定資産合計	31,388	36,090
無形固定資産		
ソフトウェア	819	648
リース資産	19	13
その他	449	294
無形固定資産合計	1,287	956
投資その他の資産		
投資有価証券	12,455	15,370
繰延税金資産	2,137	334
その他	843	829
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,388	16,485
固定資産合計	48,065	53,532
資産合計	121,560	127,806

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,094	14,443
短期借入金	4,525	5,125
1年内償還予定の社債	1,475	1,525
リース債務	336	464
未払法人税等	150	48
賞与引当金	931	763
その他	5,917	9,301
流動負債合計	29,429	31,670
固定負債		
社債	4,825	5,300
長期借入金	15,200	25,075
リース債務	873	1,065
繰延税金負債	777	406
退職給付に係る負債	14,781	12,760
製品保証引当金	2,276	1,897
資産除去債務	140	170
その他	44	47
固定負債合計	38,918	46,722
負債合計	68,348	78,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,731
利益剰余金	30,251	24,046
自己株式	△137	△122
株主資本合計	55,675	49,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	2,897
為替換算調整勘定	△1,759	△2,678
退職給付に係る調整累計額	△1,496	△284
その他の包括利益累計額合計	△2,463	△65
純資産合計	53,211	49,413
負債純資産合計	121,560	127,806

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	92,965	80,437
売上原価	78,413	69,017
売上総利益	14,552	11,419
販売費及び一般管理費	12,794	12,499
営業利益又は営業損失（△）	1,757	△1,080
営業外収益		
受取利息	138	79
受取配当金	381	326
持分法による投資利益	203	103
雇用調整助成金	—	148
受取ロイヤリティー	19	15
その他	148	161
営業外収益合計	891	835
営業外費用		
支払利息	199	216
為替差損	567	45
資金調達費用	2	548
その他	280	108
営業外費用合計	1,050	919
経常利益又は経常損失（△）	1,598	△1,164
特別利益		
投資有価証券売却益	—	333
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	335
特別損失		
減損損失	472	1,586
移転関連費用	—	1,025
特別退職金	—	901
固定資産売却損	—	368
新型コロナウイルス感染症による損失	—	147
関係会社株式評価損	—	99
関係会社支援損	—	77
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	472	4,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,125	△5,076
法人税、住民税及び事業税	1,004	533
法人税等調整額	4,277	△49
法人税等合計	5,281	484
当期純損失（△）	△4,156	△5,561
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,156	△5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△927	2,105
為替換算調整勘定	104	△996
退職給付に係る調整額	205	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	77
その他の包括利益合計	△822	2,398
包括利益	△4,978	△3,163
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,978	△3,163
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	35,695	△145	61,111	1,719	△1,659	△1,702	△1,641	59,470
当期変動額										
剰余金の配当			△1,287		△1,287					△1,287
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,156		△4,156					△4,156
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		10	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△927	△100	205	△822	△822
当期変動額合計	—	△0	△5,443	8	△5,436	△927	△100	205	△822	△6,258
当期末残高	17,823	7,738	30,251	△137	55,675	792	△1,759	△1,496	△2,463	53,211

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	30,251	△137	55,675	792	△1,759	△1,496	△2,463	53,211
当期変動額										
剰余金の配当			△643		△643					△643
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,561		△5,561					△5,561
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△6		15	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,105	△918	1,212	2,398	2,398
当期変動額合計	—	△6	△6,205	14	△6,197	2,105	△918	1,212	2,398	△3,798
当期末残高	17,823	7,731	24,046	△122	49,478	2,897	△2,678	△284	△65	49,413

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,125	△5,076
減価償却費	5,176	4,735
有形固定資産除却損	27	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△179	△167
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△413	△379
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△201	△241
受取利息及び受取配当金	△519	△406
支払利息	199	216
社債発行費	5	53
売上債権の増減額（△は増加）	110	40
たな卸資産の増減額（△は増加）	346	△31
仕入債務の増減額（△は減少）	933	△1,358
未収消費税等の増減額（△は増加）	241	△1,219
未収入金の増減額（△は増加）	△9	△344
減損損失	472	1,586
新型コロナウイルス感染症による損失	—	147
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△333
その他	△920	△462
小計	6,394	△3,191
利息及び配当金の受取額	517	419
利息の支払額	△204	△216
法人税等の支払額	△878	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828	△3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,048	△6,197
有形固定資産の売却による収入	21	326
無形固定資産の取得による支出	△212	△184
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	507
その他	△410	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	△5,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,750	△4,525
社債の発行による収入	—	1,946
社債の償還による支出	△980	△1,475
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△315	△364
配当金の支払額	△1,287	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	9,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,167	308
現金及び現金同等物の期首残高	32,505	26,337
現金及び現金同等物の期末残高	26,337	26,646

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」、「エネルギーシステム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品および発電機用インバータなどを生産しております。「エネルギーシステム事業」は通信機器用電源装置、EV/PHEV用充電器、太陽光発電用パワーコンディショナなどを生産しております。

また当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分を変更しております。「エネルギーシステム事業」は金額基準により会計上の重要性が増したため、報告セグメントといたしました。この変更に伴い従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」から「デバイス事業」、「電装事業」および「エネルギーシステム事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,989	51,637	9,406	92,033	932	92,965	—	92,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,494	2	—	6,497	—	6,497	△6,497	—
計	37,484	51,640	9,406	98,531	932	99,463	△6,497	92,965
セグメント利益又は損 失 (△)	△241	6,022	△141	5,638	20	5,659	△3,901	1,757
セグメント資産	37,680	33,553	6,503	77,737	213	77,951	43,608	121,560
その他の項目								
減価償却費	2,986	1,647	202	4,836	—	4,836	339	5,176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,103	1,668	67	4,839	—	4,839	4,562	9,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,901百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,608百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,581百万円及びその他の調整額27百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額339百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,562百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,213	41,630	8,763	79,607	829	80,437	—	80,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,066	1	—	5,068	—	5,068	△5,068	—
計	34,279	41,632	8,763	84,675	829	85,505	△5,068	80,437
セグメント利益又は損 失（△）	85	2,195	603	2,884	23	2,907	△3,987	△1,080
セグメント資産	35,101	31,377	6,901	73,380	243	73,623	54,182	127,806
その他の項目								
減価償却費	2,708	1,576	168	4,453	—	4,453	282	4,735
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,863	744	26	2,633	—	2,633	9,186	11,820

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△3,987百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- （2）セグメント資産の調整額54,182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産54,169百万円及びその他の調整額13百万円であります。
- （3）減価償却費の調整額282百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,186百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,165.32円	4,794.83円
1株当たり当期純損失（△）	△403.48	△539.73

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	△4,156	△5,561
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失（△）（百万円）	△4,156	△5,561
期中平均株式数（千株）	10,301	10,304

（重要な後発事象）

該当事項はありません。